

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,408,832	流 動 負 債	17,392,510
現金及び預金	8,005	未 払 金	17,388,957
売 掛 金	7,958,364	未 払 法 人 税 等	1,332
前 払 費 用	7,988	預 り 金	792
短 期 貸 付 金	1,069,029	賞 与 引 当 金	775
未 収 入 金	10,363,062	そ の 他 流 動 負 債	652
そ の 他 流 動 資 産	2,382	固 定 負 債	2,511,356
固 定 資 産	26,513,416	退職給付引当金	544
有 形 固 定 資 産	303,742	預 り 敷 金	2,347,183
建 物	2,491	繰 延 税 金 負 債	163,629
構 築 物	1,275	負債合計	19,903,867
工 具 器 具 及 び 備 品	299,975	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	346,111	株 主 資 本	25,682,024
商 標 権	2,090	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	344,021	資 本 剰 余 金	21,784,202
投資その他の資産	25,863,562	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,784,202
子 会 社 株 式	24,384,202	利 益 剰 余 金	3,797,822
投 資 有 価 証 券	887,056	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,797,822
差 入 敷 金	582,567	繰 越 利 益 剰 余 金	3,797,822
長 期 前 払 費 用	9,735	評 価 ・ 換 算 差 額 等	336,357
		そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	336,357
		純 資 産 合 計	26,018,381
資 産 合 計	45,922,248	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,922,248

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

当期純利益 1,240,801千円

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子 会 社 株 式 及 び…………… 移動平均法に基づく原価法により計上しております。
関 連 会 社 株 式
- (2) そ の 他 有 価 証 券…………… 市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております
(金銭の信託を含む) (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

貯 蔵 品…………… 個別法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定額法により計上しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産
ソ フ ト ウ ェ ア…………… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上
しております。
なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)
であります。
上記以外の無形固定資産…………… 定額法により計上しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用…………… 定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に商業施設の管理運営等を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を管理しております。経営指導に関する収益は、主に経営計画や駅ビルの運営管理に関する指導・支援を行う履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

※一部修正についてのお知らせ：2024 年 9 月に「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」を追記